



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089 URL <https://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木暮 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	105,883	△5.4	△1,679	—	△1,964	—	△2,352	—
30年3月期第2四半期	111,887	2.6	△1,280	—	△1,509	—	△2,042	—

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 △2,750百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △1,253百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△250.87	—
30年3月期第2四半期	△217.79	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	186,573	41,267	20.9	4,161.89
30年3月期	179,446	46,279	24.5	4,687.04

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 39,030百万円 30年3月期 43,957百万円

(注)『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式10株を1株にする株式併合を平成29年10月1日付で実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しており、年間配当金は「-」として記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	0.2	1,500	122.1	1,100	203.1	400	32.6	42.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	9,656,119 株	30年3月期	9,656,119 株
31年3月期2Q	277,979 株	30年3月期	277,493 株
31年3月期2Q	9,378,350 株	30年3月期2Q	9,380,037 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、新設住宅着工戸数が前年同期比でマイナスとなるなど住宅需要が低調に推移するなか、1,058億83百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損失は16億79百万円、経常損失は19億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は23億52百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
建築資材	建 築 資 材	81,794	81,731	167,132
住 宅	一 戸 建 住 宅	10,672	10,369	33,351
	マ ン シ ョ ン	7,856	2,836	15,385
	管 理 そ の 他	8,161	7,593	16,618
	計	26,690	20,798	65,354
そ の 他	そ の 他	3,402	3,353	7,048
合 計		111,887	105,883	239,536

## 【建築資材事業】

建築資材事業では、「耐震」「健康」「環境貢献」をテーマに掲げ、「住まいの耐震博覧会」「木と住まいの大博覧会」の開催等を通じて、木造住宅の耐震化と国産木材の利用促進、中・大規模木造建築物の受注などによる建築資材の販売拡大に努めております。また、販売店様および取引先工務店様に対し、「スマートウェルネス」「脱炭素」の観点から断熱性能が高く、経済性にも優れた住宅の提案等を積極的に推進し、仕入れ・販売双方の取引先との関係強化と取引額の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における本事業の売上高は817億31百万円（前年同期比0.1%減少）となり、営業利益は9億53百万円（前年同期比31.2%減少）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
木 材	31,256	30,953	61,629
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	50,537	50,777	105,503
合 計	81,794	81,731	167,132

## 【住宅事業】

住宅事業では、長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保した一戸建住宅「パワーホーム」の販売強化と供給の拡大に加え、資材調達、物流、施工体制の効率化等による収益の確保に努めております。また、免震構造マンション「ノブレス」、中古マンションのリノベーション部門である「リナイス」の販売およびナイス住まいの情報館「住まいるC a f e」における営業の強化と、過去に供給を行ったお客様に対するメンテナンス・リフォームの提案にも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における本事業の売上高は、マンション部門における供給戸数の減少に伴う売上計上戸数の減少などにより、207億98百万円（前年同期比22.1%減少）となり、営業損失は15億92百万円（前年同期は営業損失11億94百万円）となりました。

## I 一戸建住宅・マンションの契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
一戸建住宅	378	367	829
マンション			
首都圏	88	49	144
その他	68	30	139
計	156	79	283
合計	534	446	1,112

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
一戸建住宅	293	243	886
マンション			
首都圏	123	24	171
その他	58	39	190
計	181	63	361
合計	474	306	1,247

## II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 19 億円増加しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建築が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 13 億 97 百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 102 億 11 百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では前連結会計年度末に比 135 億 9 百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増 減
完成販売用不動産	8,662	10,563	1,900
仕掛販売用不動産	9,978	11,375	1,397
開発用不動産	20,985	31,196	10,211
合 計	39,626	53,136	13,509

### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は 33 億 53 百万円（前年同期比 1.4%減少）となり、営業損失は 33 百万円（前年同期は営業利益 31 百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ 71 億 27 百万円増加し、1,865 億 73 百万円となりました。現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 121 億 39 百万円増加し、1,453 億 6 百万円となりました。支払手形及び買掛金は減少しましたが、借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 50 億 12 百万円減少し、412 億 67 百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少などによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 20 億 10 百万円減少し、134 億 25 百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、162 億 38 百万円（前年同期比 58 億 79 百万円の支出増加）となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加 107 億 46 百万円、仕入債務の減少 48 億 88 百万円、税金等調整前四半期純損失の計上 19 億 66 百万円です。

投資活動による資金の減少は、26 億 98 百万円（前年同期比 14 億 89 百万円の支出増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 14 億 40 百万円です。

財務活動による資金の増加は、163 億 13 百万円（前年同期比 60 億 91 百万円の収入増加）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加 143 億 85 百万円、長期借入れによる収入 126 億 50 百万円、長期借入金の返済による支出 77 億 90 百万円、社債の償還による支出 24 億 20 百万円、配当金の支払額 2 億 81 百万円です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 31 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 30 年 5 月 11 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,615	13,605
受取手形及び売掛金	29,758	30,171
商品	9,505	10,191
販売用不動産	39,626	53,136
未成工事支出金	822	1,822
その他	6,262	4,651
貸倒引当金	△45	△42
流動資産合計	101,546	113,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,373	13,594
土地	36,156	32,674
その他(純額)	3,833	4,326
有形固定資産合計	51,363	50,596
無形固定資産	1,009	1,022
投資その他の資産		
投資有価証券	15,255	13,101
その他	10,489	8,528
貸倒引当金	△217	△212
投資その他の資産合計	25,527	21,417
固定資産合計	77,900	73,036
資産合計	179,446	186,573
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,733	31,998
短期借入金	41,083	54,656
1年内償還予定の社債	2,440	40
未払法人税等	645	503
引当金	1,080	983
その他	7,999	8,658
流動負債合計	89,982	96,840
固定負債		
社債	200	180
長期借入金	29,222	34,894
退職給付に係る負債	1,172	1,123
資産除去債務	41	41
その他	12,548	12,225
固定負債合計	43,183	48,465
負債合計	133,166	145,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,677	15,684
利益剰余金	3,421	△1,018
自己株式	△677	△677
株主資本合計	40,491	36,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,788	2,279
繰延ヘッジ損益	△44	16
土地再評価差額金	305	305
為替換算調整勘定	△681	△613
退職給付に係る調整累計額	1,099	985
その他の包括利益累計額合計	3,466	2,973
新株予約権	1	1
非支配株主持分	2,320	2,235
純資産合計	46,279	41,267
負債純資産合計	179,446	186,573



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	111,887	105,883
売上原価	97,130	92,013
売上総利益	14,757	13,870
販売費及び一般管理費	16,037	15,550
営業損失(△)	△1,280	△1,679
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	135	164
その他	185	133
営業外収益合計	349	318
営業外費用		
支払利息	520	544
その他	58	58
営業外費用合計	579	603
経常損失(△)	△1,509	△1,964
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	11	6
特別損失		
固定資産除却損	6	8
その他	128	-
特別損失合計	135	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,633	△1,966
法人税、住民税及び事業税	435	343
法人税等調整額	△147	△53
法人税等合計	288	290
四半期純損失(△)	△1,921	△2,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	95
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,042	△2,352

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,921	△2,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	△509
繰延ヘッジ損益	35	61
為替換算調整勘定	15	67
退職給付に係る調整額	△88	△113
その他の包括利益合計	667	△493
四半期包括利益	△1,253	△2,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,376	△2,845
非支配株主に係る四半期包括利益	123	95

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,633	△1,966
減価償却費	881	967
のれん償却額	69	67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△96
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△71	△30
受取利息及び受取配当金	△164	△185
支払利息	520	544
持分法による投資損益(△は益)	△15	△13
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,232	△300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,278	△10,746
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,506	△4,888
その他	△1,132	989
小計	△9,647	△15,664
利息及び配当金の受取額	161	191
利息の支払額	△473	△486
法人税等の支払額	△399	△469
保険金の受取額	-	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,359	△16,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△830	△1,440
有形固定資産の売却による収入	5	75
投資有価証券の取得による支出	△15	△647
投資有価証券の売却による収入	28	-
貸付けによる支出	△1,118	△639
貸付金の回収による収入	787	119
その他	△65	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,208	△2,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,535	14,385
長期借入れによる収入	9,350	12,650
長期借入金の返済による支出	△5,726	△7,790
社債の償還による支出	△420	△2,420
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△374	△281
非支配株主への配当金の支払額	△64	△163
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△10
その他	△73	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,222	16,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,343	△2,589
現金及び現金同等物の期首残高	19,630	15,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	563
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,375	13,425

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	81,794	26,690	108,484	3,402	111,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,902	163	3,066	1,838	4,904
計	84,696	26,854	111,551	5,241	116,792
セグメント利益又は損失(△)	1,386	△ 1,194	191	31	222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	191
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△ 1,503
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 1,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,731	20,798	102,530	3,353	105,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,797	86	1,884	2,075	3,960
計	83,529	20,885	104,414	5,429	109,843
セグメント利益又は損失(△)	953	△1,592	△639	△33	△672

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業及び一般放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 639
「その他」の区分の利益	△ 33
セグメント間取引消去	△ 5
全社費用(注)	△ 1,001
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 1,679

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。